

# 海上旅客航路維持・活性化推進本部の 取組状況について

---

平成31年4月25日

九州運輸局

海上旅客航路維持・活性化支援推進本部

# 推進本部の活動及び取組の進捗状況

九州運輸局内に局横断的な組織として、本年2月1日に「海上旅客航路維持・活性化支援推進本部」を設置し、海上旅客航路事業者の経営改善に向けた支援を実施（これまで3回の推進本部会議を開催し取組みを推進）

## 取組みの進捗状況

・海上旅客航路事業者の経営分析と経営改善の実施

・航路をより利用しやすくするための取組み支援

・観光客の誘致促進のための島嶼地域の魅力の情報発信  
 ・島嶼地域を巡る新たな周遊ルートの開拓

・航路の運営に関する規制の見直しの検討

・航路利用の促進に向けた取組みの推進（新規）

・航路診断・経営改善支援を継続的に実施する仕組みを構築し、運用を開始  
 → 財務体質の確認、経営リスク軽減に向けた助言

・Googleやコンテンツプロバイダが運用する検索サービスへの登録支援  
 → 先行事例のメリットや効果を広く紹介、普及促進

・五島列島、天草を重点地域として、地元の関係機関と連携しながら、交流人口の拡大、アクセスの改善に向けた取組みを協議  
 → 地域が進める観光促進事業とのタイアップによるイベント開催やアクセスツール策定支援を検討

・観光利用に特化した旅客船事業の規制柔軟化により、新たなサービス創出など地域活性化を支援  
 → 新たな観光航路の開設などサービス拡充を支援

・長距離フェリー等を活用した九州への誘客促進に向けた施策を検討  
 → 動くホテルの機能を活かした観光利用促進を支援

## 背景・経緯

- 昨年10月、長崎県の離島において、運航事業者の経営の行き詰まりから突然運航が停止され、利用者利便が大きく低下するという事態が発生。
- 離島航路は、島民の日々の暮らしに欠かせない重要な生活インフラであることから、今後はそのような事態を惹起することなく、必要な輸送サービスが適切に提供されるよう、航路経営の安定と維持・活性化に向けた取組みを継続的に行っていくことが不可欠。

経営の安定と航路の維持・活性化に向けた取り組みとして  
航路診断・経営改善支援を継続的に実施する仕組みを構築

## 仕組みの具体的内容

- ① 一般旅客定期航路事業者（経営破綻リスクが低い公営航路や補助航路、観光航路等を除く）を対象に、毎年、提出される決算書類を基にして、自己資本比率など企業の経営分析に一般的に用いられている指標等を活用して、航路事業者の経営状況を確認。
- ② その中で、財務体質の健全性等に確認が必要と思われる航路事業者には、将来の経営改善計画や投資計画等、必要に応じて航路の維持、確保に向けた支援や助言等を実施。
- ③ 次年度の経営状況の確認においては、当年度に確認した経営改善や投資計画等の進捗状況や今後の見通しについてもフォローアップを行い、経営リスクの軽減を支援。
- ④ 補助航路（民営航路に限る）についても、キャッシュフロー分析や資金繰りの状況等に関する調査を行い、運転資金等の確保状況について確認を実施



## 本年度（令和元年度）から本格運用を開始

これまでの試行運用において、運転資金等の確保が困難になるような事業者は見受けられず短期的な経営破綻リスクは低いことを確認

## 一般旅客定期航路(国庫補助航路以外) (29社54航路(うち休止航路9航路))

## 国庫補助航路 (25社26航路)

- **4月下旬**  
「船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令」に基づき、財務報告書等の提出依頼
- **報告書の提出があり次第～8月下旬**  
提出された報告書に基づき経営分析等を実施
- **10月～11月**  
**航路事情に応じた経営改善・航路活性化への取組み等をアドバイス**

- **10月下旬～11月下旬**  
地域公共交通確保維持改善事業費補助金(離島航路運営費等補助)交付申請書の提出  
⇒ **添付の決算書を基にキャッシュフロー分析を実施**
- **11月中旬～1月中旬**  
国庫補助航路実地検査において、全事業者に対し、**経営状況(資金繰り状況等)を確認**  
**航路事情に応じた経営改善・航路活性化への取組み等をアドバイス**

**実施したアドバイスについては、次年度以降、取組みの進捗状況等を確認  
継続的に取組みを支援することで、経営改善・航路活性化へのスパイラルアップを図る**

## 背景・経緯

- インバウンドを含む個人旅行者の多くは、旅行目的地の選択にスマートフォンの経路検索サービスを活用する頻度が高く、そうした傾向は今後も続いていくものと考えられる。
- そうした中、海上旅客航路は、経路検索サービスの中に反映されていないケースも多く、旅行の選択肢として十分に認知されていない状況が見受けられる。



海上旅客航路を利用した方が、所要時間や交通経費の面において利便性が大きい場合においても、経路検索ツールに正しく反映されなければ、移動手段として活用されない。

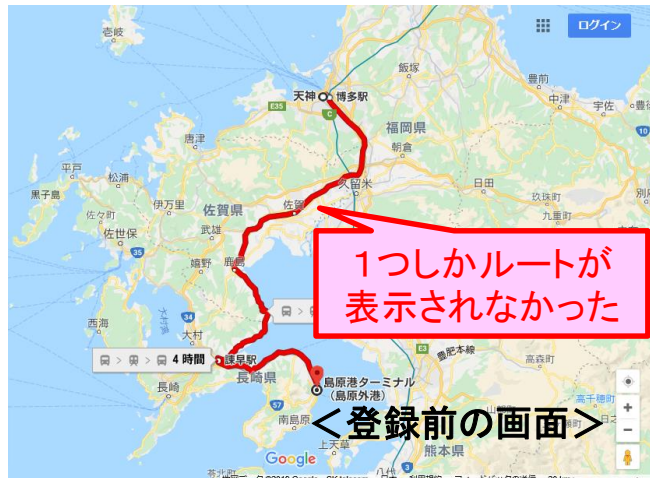
## 意欲のある旅客航路事業者の経路検索サービスへの登録について 海上旅客航路維持活性化・支援推進本部が支援 (九州運輸局GTFS-JPサポート事業)

- (1) Googleや主要なコンテンツプロバイダの共通データ形式により、航路の発着場所の位置や運航ダイヤ等のデータ作成を容易に行える標準フォーマットの提供やその作成を支援するとともに、コンテンツプロバイダへの連絡方法や登録に向けた流れや必要な情報等の紹介を実施。
- (2) 海上旅客航路事業者に対して、経路検索サービスの活用メリット(①航路の認知度向上、②インバウンドなどFITの取り込み、③登録手続きが簡単、④運用のコスト負担が少ない等)をわかりやすく説明し、普及促進に向けた働きかけを実施

**【先行事例】 推進本部が支援した「三池島原ライン」が Googleへの登録を完了、4月3日から運用開始**

今後は、「三池島原ライン」の事例をモデルケースとして、九州管内の海上旅客航路に対し  
**経路検索サービスによるメリットや効果を広く紹介・利用促進を図る**

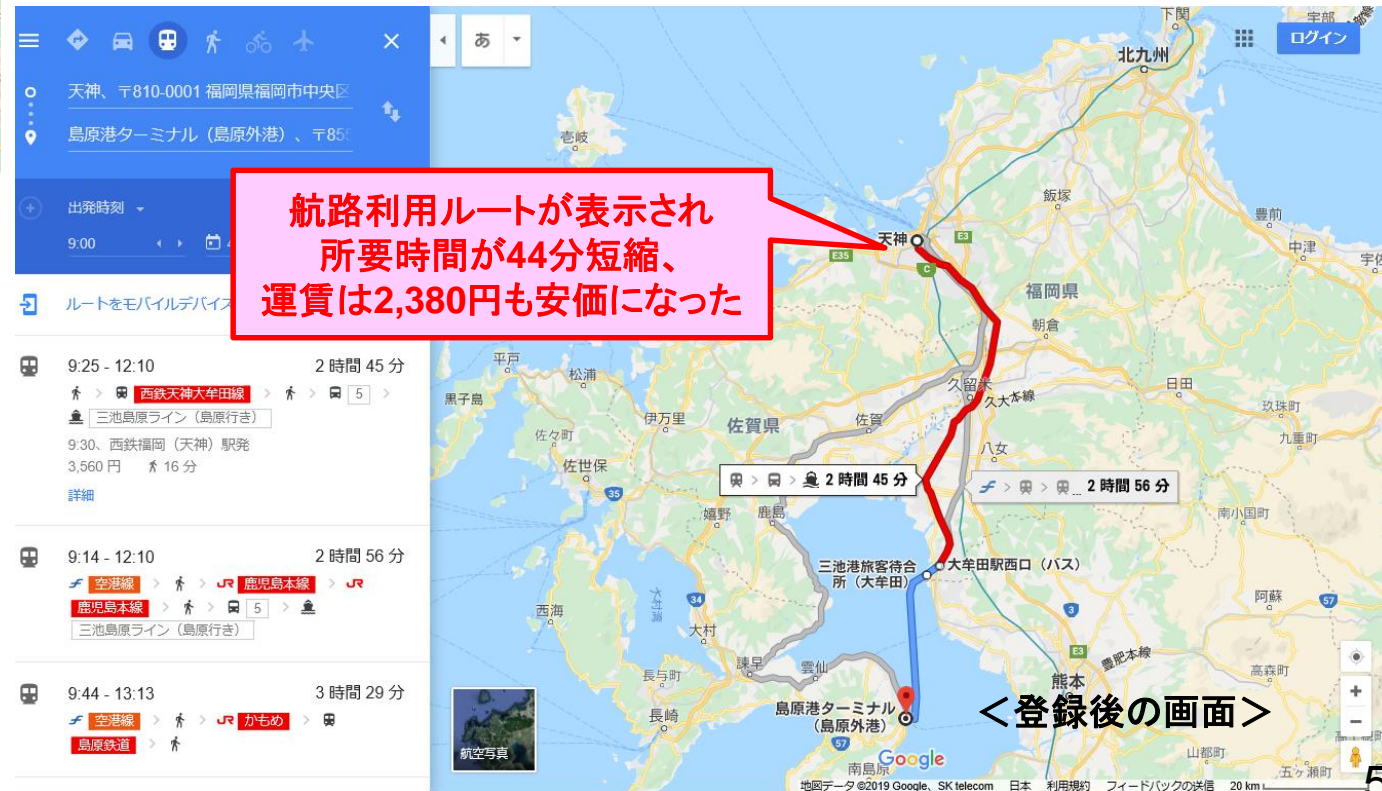
## ■西鉄福岡(天神)駅⇒島原港ターミナルへの移動について 西鉄福岡(天神)駅を9:00出発、公共交通機関利用という条件で検索実施



これまで、Googleマップでの検索結果は陸路ルートのみが表示  
(最短の所要時間3時間29分、運賃5,940円)



現在、航路に関する経路が表示され、利用者の選択肢が拡大  
(航路利用の場合、所要時間2時間45分、運賃3,560円)



登録後